# 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録 貸 借 対 照 表 損 益 計 算 書 キャッシュ・フロー計算書

### 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資	産	の部	
	内	訳	<u> </u>
区分	摘   要	金額	金額
流動資産		千円	千円 20,820
現金及び預金			19,717
	普 通 預 金	19,717	
その他の未収入金			1,103
	消費税等還付金他	1,103	
固 定 資 産			170
投資その他の資産			170
前払年金費用			170
資	 産 合	計	20,991

	負		債		0)	部		
区分		内		訳	訳		<i>牧</i> 石	
区分		摘		要	金	額	金	額
法 毛 <i>A</i> 月	E					千円		千円
流動負債								1,326
未払	金							678
未 払 費	用							78
預り	金							29
賞与引当	金							539
固定負債	Ī							13,659
退職給付引当	金							13,659
負	1	債	合		計			14,986
差	引	正	味	財	産			6,005

## 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産		<i>Ø</i>	部			負	債	•	資	本	の	部		
区分	注記 番号	金	:	額	区		分		注記 番号		金		額	
(資産の部)				千円	(負債)	の部	)						刊	円
I 流動資産					I 流	動負	債							
1 現金及び預金				19,717	1 未	:	払	金					67	78
2 その他の未収入金				1,103	2 未	払	費	用					7	78
流動資産合計				20,820	3 預		り	金					6	29
					4 賞	与	引 当	金					53	39
Ⅱ 固定資産					流動	負債	責 合	計					1,32	26
投資その他の資産														
前払年金費用				170	II 固 5	定 負	債							
投資その他の資産合計				170	退職	给 付	引当	金					13,65	59
固定資産合計				170	固定	負債	責 合	計					13,65	59
					負 債	,	合	計					14,98	36
					(資本(	の部	)							
					利益乗	1 余	金							
					当期	未処	分利	益					6,00	)5
					利益芽	剰 余	金合	計					6,00	)5
					資 本	,	合	計					6,00	)5
資 産 合 計				20,991	負債・	資本	合計	<u>+</u>					20,99	<del>}</del> 1

### 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日) 至 令和3年3月31日)

区 分	注記番号	金	額
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		26,881	26,881
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,134	
2 賞 与		1,102	
3 賞与引当金繰入額		539	
4 退職給付費用		1,411	
5 法 定 福 利 費		879	
6 通 信 費	<b>※</b> 1	3,761	
7 委 託 費		29,607	
8 その他の業務費用	<b>※</b> 2	4,775	46,210
業 務 損 失			19,328
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 損 失			19,328
当 期 純 損 失			19,328
前 期 繰 越 利 益			25,333
当 期 未 処 分 利 益			6,005

### 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日) 至 令和3年3月31日)

	区 5	ं चे	注記 番号	金	額
I	業務活動によるキャッシュ	ュ・フロー			千円
	事務委託費収入				26,881
	人件費の支出				△ 6,882
	その他の業務支出				△ 40,171
	小	<b>=</b> +			△ 20,172
	利息の受取額				0
	業務活動によるキャッシュ	・フロー			△ 20,172
П	投資活動によるキャッシュ	ュ・フロー			
	投資活動によるキャッシュ	・フロー			_
Ш	財務活動によるキャッシュ	ュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ	・フロー			_
IV	現金及び現金同等物に係る	る換算差額			_
V	現金及び現金同等物	の増減額			△ 20,172
VI	現金及び現金同等物の	期首残高			39,889
VII	現金及び現金同等物の	期末残高	<b>※</b> 1		19,717

### 令和2事業年度認可事業特別会計 被扶養者情報通知経由事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

		<u> </u>			分	ì	金	額
								円
I	当	期	未如	见 分	利	益		6,005,318
П	次	期	繰	越	利	益		6,005,318

### 重要な会計方針

# 011	
期別	当会計期間
	(自 令和2年4月 1日)
項目	√至 令和3年3月31日/
1. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給
	見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
(2) 退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給
	付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
	ア 退職給付見込額の期間帰属方法
	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当
	期末までの期間に帰属させる方法については、給付算
	定式基準によっております。
	イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
	過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間
	以内の一定の年数 (12年) による定額法により按分
	した額を、発生時から費用処理しております。
	数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務
	期間以内の一定の年数 (12年) による定額法により
	按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理して
	おります。
2. キャッシュ・フロー計算書	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満
における資金の範囲	期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、
	かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短
	期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のため	
の重要な事項	
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 表示方法の変更

(損益計算書関係)

#### 当会計期間

(自 令和2年4月 1日) 至 令和3年3月31日)

- ※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費」(前事業年度1,118千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
- ※2 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「保守料」(前事業年度1,753 千円、当事業年度1,979 千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「そ の他の業務費用」に含めて表示しております。

#### 注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

	当会計期間末	
	(令和3年3月31日現在)	
<b>※</b> 1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されて	いる科目の金額との関係
	現金及び預金	19,717 千円
	現金及び現金同等物	19,717

#### (退職給付関係)

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度(積立型制度であります。)では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

#### 2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 23,308	千円
勤務費用	△ 587	
利息費用	△ 116	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,256	
退職給付の支払額	235	
期末における退職給付債務	△ 25,034	

#### 3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,302	千円
期待運用収益	204	
事業主からの拠出額	206	
数理計算上の差異の当期発生額	1,601	
退職給付の支払額	△ 235	
期末における年金資産	9,079	

## 4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 9,724	千円
口. 年金資産	9,079	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,309	
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△ 15,954	
<ul><li>木. 未認識過去勤務費用</li></ul>	△ 1,218	
へ. 未認識数理計算上の差異	3,684	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+へ)	△ 13,489	
チ. 前払年金費用	170	
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△ 13,659	

#### 5. 退職給付に関連する損益

540	千円
116	
△ 204	
△ 174	
1,132	
1,411	
	$     \begin{array}{r}       116 \\       \triangle 204 \\       \triangle 174 \\       \hline       1,132     \end{array} $

<sup>(</sup>注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

#### 6. 年金資産の主な内訳

債	券	56.3%
株	式	35.1%
その	の他	8.6%
合	計	100.0%

#### 7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、 年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮してお ります。

#### 8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.5%

長期期待運用収益率 2.8%